

百十四銀行 ミニディスクロージャー誌

第153期 営業のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

Mini Disclosure

114 BANK

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、「2022年3月期ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご高覧いただければ幸いに存じます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、低金利環境の長期化や異業種の参入による競争激化等を背景に一層厳しさを増しているほか、不安定な国際情勢のもとで顕在化する地政学的リスク、及びそれを発端とする金融市場におけるボラティリティの高まり等、従来の尺度では測りえない事象への備えに対する重要性が高まっております。

また地域においても、人口減少や少子高齢化の進展に加え、新型コロナウイルス感染症への対応、気候変動リスクの高まり、デジタル化の進展など、新たな社会環境の変化とともに、事業者さまのビジネスモデルや個人の皆さまの生活様式、価値観も大きく変化してきております。

こうした中、当行は2022年4月に新設した「コンサルティング部」を中心に、お客さまの様々な経営課題の解決

に取り組んでおります。創業よりお客さま・地域社会との間で築きあげてまいりました強固な関係や、瀬戸内圏を中心とした広域のネットワークを最大限に活用し、地域全体の付加価値向上に向けたサステナビリティ経営を一層推進してまいります。

また、プライム市場上場企業として高い倫理観と適切なガバナンスに基づき、コンプライアンス態勢の一層の高度化につとめ、地域社会の発展とともに当行自身も成長する好循環サイクルの実践により、ステークホルダーの皆さまが笑顔で過ごせる未来の実現をめざしてまいります。

皆さまにおかれましては、
今後ともお一層のご支援と
ご愛顧を賜りますよう、心より
お願い申し上げます。

頭 取

緩田 裕次郎



経営理念

- 1 お客さま・地域社会との共存共栄をめざします。
- 2 活気ある企業風土の醸成をめざします。
- 3 健全性の確保と企業価値の創造をめざします。

Profile [2022年3月31日現在]

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1	貸 出 金	3兆1,648億円
創 業	1878年11月1日	資 本 金	373億円
総 資 産	5兆7,275億円	発行済株式総数	30,000千株
総 預 金	4兆6,483億円(譲渡性預金を含む)	従 業 員 数	2,060人
店 舗 数	131店舗(本支店 99、出張所 22、クイックスクエア 6、コンサルティングプラザ 4) 海外駐在員事務所 2		

※ 本冊子に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中期経営計画

当行は、2020年4月にスタートさせた中期経営計画「トライ☆ミライ!」(計画期間2020年4月～2023年3月)のもと、「総合コンサルティング・グループ」への転換を掲げ、お客さまを起点とした営業店の推進体制や本部支援体制の整備に取り組むとともに、戦略の実現に欠かせない専門人材の育成、及び業務効率化やローコスト経営等の構造改革を並行して進めております。

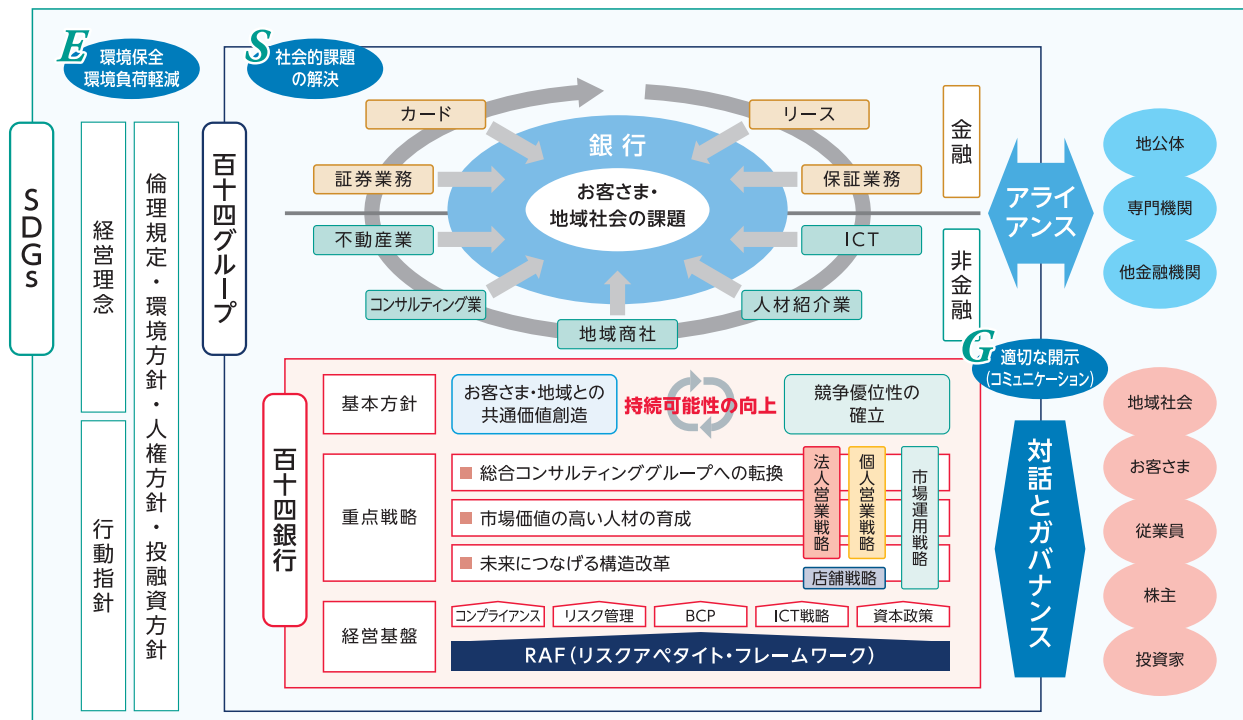
名称・期間

中期経営計画(2020年4月～2023年3月)



～ステークホルダーが笑顔で過ごせる持続可能な未来の共創に挑む～

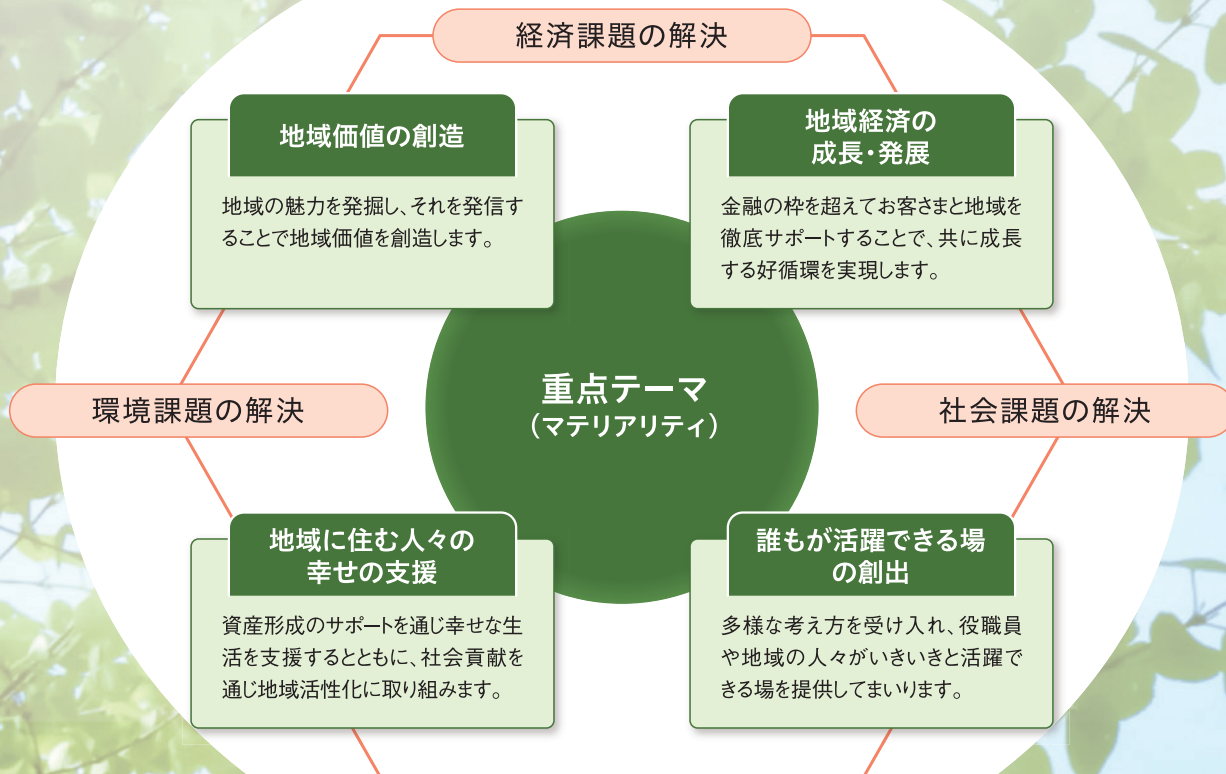
計画体系図



サステナビリティ経営への取組み

当行は経営理念の実現に向け、長期的な視点で地域社会の抱えるさまざまな課題の解決を図り、環境価値の維持・向上を前提に自らの経済価値及び社会価値の向上につなげる「サステナビリティ経営」をめざします。

百十四銀行 SDGs宣言



サステナビリティ経営への取組みをさらに推進・強化するために、2021年度は以下の施策を実施いたしました。

サステナビリティ委員会の設置

取締役会の監督のもと、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年11月に設置いたしました。同委員会では、環境や社会問題などサステナビリティをめぐる諸課題への対応を組織横断的に議論・審議してまいります。

各実施施策の目標値設定と実績値の公表

CO2排出量の削減、及び長期削減目標

2022年2月、気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO2排出量の中長期的に削減し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた目標を設定いたしました。

■ 目標

定義	Scope1及びScope2 ^{*1} に該当するCO2排出量	目標	【中間目標】2030年度までに2013年度比50%削減 【最終目標】2050年までにカーボンニュートラル実現
----	--	----	---

^{*1} Scope1: 当行自身が燃料(ガソリン等)を燃焼等することにより直接的に発生するCO2排出量
Scope2: 他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO2排出量

■ 実績

2021年度 2013年度比 削減率 ▲34.2%

サステナブルファイナンスの推進

2022年1月、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを後押しするべく、「114サステナブルローン」の取扱いを開始したほか、2022年2月には、投融資を通じて地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みを積極的に推進することを目的にサステナブルファイナンスの長期目標を設定いたしました。

■ 目標

定義	地域やお客さまの環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資	目標	【目標期間】2021年度～2030年度の10年間 【目標金額】投融資累計額 5,000億円 (うち環境系 2,000億円)
----	--	----	---

■ 実績

2021年度 549億円(うち環境系 204億円)

女性管理職比率等の設定と開示

当行は「女性活躍推進法」に基づき策定した一般事業主行動計画^{*2}において「女性管理職比率」の目標を設定し、女性管理職比率の向上及び女性活躍の推進に取り組んでおります。

2022年4月に策定した、第3期一般事業主行動計画においては、女性管理職比率の目標を上げるとともに、新たに男性の育児目的休暇等取得率の目標を設定いたしました。

^{*2} 女性活躍推進法により義務付けられ、企業の自主的な策定・社内周知・公表・届出を通じて自社の女性活躍を推進するための行動計画

● 計画期間

2022年度～2026年度(5年間)

● 目標

- ① 女性管理職比率30%以上
・2022年3月末: 25.1%
- ② 男性の育児目的休業及び休暇の取得率80%以上
・2015年4月～2022年3月: 54.6%(累計)

地域価値の創造

地域の魅力を発掘し、それを発信することで地域価値を創造します。



お客さまの成長支援

創業時及び第二創業時のお客さまを支援するため、経営計画の策定支援やセミナー開催を通じて創業期に役立つ情報を提供しております。また、創業期だけでなく成長期のお客さまに対しても、販路拡大のためのセミナーや商談会のほか、自社商品のブランディングのお手伝いも行っております。

地域の課題解決に向けた官民連携

当行は、香川県、高松市、日本政策投資銀行と香川県内におけるPPP／PFI手法を取り入れた案件形成を推進するため、「かがわPPP／PFIプラットフォーム」を立ち上げ、2021年4月に内閣府及び国土交通省の認定を取得いたしました。

これまで、香川県の地方公共団体等の関係者さまや民間事業者さま向けに、PPP／PFI事業に対する意識の醸成と知識の習得を目的にセミナーを開催したほか、香川県内の地方公共団体が民間活用を検討する公共施設等について、民間事業者さまとの直接対話による意見や提案を受けるサウンディング調査を実施いたしました。

TOPICS 地方創生への取組みで内閣府より表彰

当行は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局による「令和3年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」において、地域の隠れた魅力を発見するモニタリング研修会の活動を行う「瀬戸内モニターガールズ」の取組みが内閣府特命担当大臣（地方創生担当）の表彰を受けました。



取組みの概要

2014年1月、香川県と「産業振興による地域活性化に向けた連携・協力協定」を締結したことを契機に当行と香川県の女性職員が中心となり、地域資源の魅力発見や幅広い情報発信を目的に“瀬戸内モニターガールズ”を発足。同年7月から、産業観光等にスポットを当てたモニタリング研修会の活動を開始。

これまでの活動実績

モニタリング
研修会開催件数

22回

主 な
取 組 成 果

モニタリング研修会の内容が旅行会社により商品化されたほか、研修会で提案した企画が体験コンテンツとして販売開始されました。

地域経済の成長・発展

金融の枠を超えてお客さまと地域を徹底サポートすることで、共に成長する好循環を実現します。



事業者さまの資金ニーズへの対応

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまの支援に積極的に取り組んでおります。全ての営業店に相談窓口を設置し、お客さまからの新たな資金ニーズや返済条件の見直し等、さまざまなご要望に迅速かつ柔軟に対応しております。

また、原油・原材料価格の高騰や円安の影響を受けたお客さまを支援するため、香川県及び香川県信用保証協会と協力し、県の制度融資を活用した融資商品の取扱いを開始いたしました。

「百十四SDGs取組支援サービス」の取扱い

2021年8月から、「百十四SDGs取組支援サービス」の取扱いを開始しております。お客さまのSDGsの取組状況を確認し、その結果を受けて「SDGs宣言」の策定及び課題に対する取組みをサポートしております。

一般社団法人 香川県医師会さまとの連携協定の締結

2022年4月、高齢化や後継者不在による医業承継問題を解決し、持続的な地域医療提供体制を構築することを目的に「医業承継に関する連携協定」を締結いたしました。

TOPICS お客さまの幅広いニーズにお応えできる体制を整備

2022年4月、「コンサルティング部」と「デジタル戦略室」を新設いたしました。

コンサルティング部

お客さまとの対話を通じて共有したさまざまな経営課題をワンストップで解決いたします。

ご提供するコンサルティングサービス

- ICTコンサルティング
- 事業再生・経営支援コンサルティング
- 海外有償コンサルティング
- 人材紹介サービス
- 医療・介護コンサルティング
- 事業承継コンサルティング など

デジタル戦略室

データ利活用の高度化を通じて、これまで以上にお客さまとデジタルでつながり、1人ひとりの暮らしのニーズに合ったサービスを提供いたします。

取組み内容

- 当行営業面でのデジタル技術、データ利活用の高度化
- スマートフォンアプリの充実（バンキングアプリの充実） など

地域に住む人々の幸せの支援

資産形成のサポートを通じ幸せな生活を支援するとともに、社会貢献を通じ地域活性化に取り組めます。



お客さまの多様性への対応

住宅ローンをご利用いただくお客さまの多様なニーズに対応するため、連帯債務・所得合算・担保提供の対象者に、戸籍上の夫婦のほか、同性パートナーを含む商品性への見直しを行いました。

フォレストマッチング協働の森づくり活動

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。2021年11月の活動では、香川県丸亀市の山林で行員とその家族28名が除間伐・枝打ち作業を行いました。

金融教育活動の実施

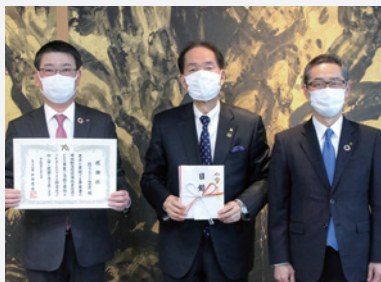
金融リテラシー向上のため、小学生から大学生まで幅広い年齢層に対して金融教育活動を行っております。

オンラインでの「夏休み親子教室」開催や、県内中学校の職場体験受入れ、及び出前授業を実施いたしました。

TOPICS 脱炭素化社会実現に向けた取組み

投資信託販売を通じた脱炭素への取組支援

2022年2月、収益の一部を香川県のSDGs関連事業に拠出する投資信託の取扱いを開始し、同商品の委託会社から香川県に寄付が行われました。寄付金は、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」促進事業に役立てられます。



カーボンニュートラルに向けた取組み

2022年5月、四国電力株式会社と「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組み支援に係る連携協定」を締結いたしました。本連携により、両社が提供する商品やサービスを効果的に組み合わせ、地域のお客さまのカーボンニュートラルに向けた様々な取組みを積極的に支援いたします。



誰もが活躍できる場の創出

多様な考え方を受け入れ、役職員や地域の人々がいきいきと活躍できる場を提供してまいります。



ダイバーシティの推進

すべての職員が意欲と能力を十分に発揮し、活躍できる環境や体制の整備に取り組んでおります。育児や介護などに取り組む世代を対象とした各種休暇制度や設備を充実させているほか、2021年4月には多様な働き方・ダイバーシティを支える新人事制度を施行いたしました。新人事制度では、性別を問わず自ら目標を定めてキャリアアップできるコース設計とし、さらに自発的な能力開発とキャリア形成を支援するため、行内認定資格制度のバリエーションを拡充いたしました。

また、将来のマネジメント層を担う女性職員の育成を目的とした「さぬきなでしこ研修」の開催など、中核を担う人材の多様性確保にもつとめております。

やりがいのある職場環境づくり

専門資格取得を目的とした養成講座や、目利き力向上のため異業種企業へ派遣する制度を設け、職員のキャリアアップを支援しております。また、2022年5月には、組織の活性化と一人ひとりの自主性を尊重することを目的にビジネスカジュアルを全面導入いたしました。

TOPICS 「健康経営」に関する取組み

当行は、職員とその家族が心身ともに健康であることが重要と考えており、2018年に「健康経営宣言」を行い、経営層を健康づくり責任者に据え、組織全体で職員及びその家族の健康の保持・増進に向けた取組みや働きやすい職場環境づくりにつとめております。これらの取組みが評価され、健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において『ホワイト500』の認定を2019年より4年連続で受けております。また、お客さまの健康経営のサポートにも取り組んでおります。

■ 取組内容

① からだの健康の保持・増進

- 定期健康診断及び人間ドックの100%受診の徹底
- 各種がん検診の補助による受診奨励
- 特定保健指導の積極的な受診奨励
- ウォーキングイベント実施
- 生活習慣病の予防・食生活改善指導

② こころの健康の保持・増進

- ストレスチェックの実施と結果に基づく職場環境改善
- メンタルヘルス教育の実施
- 相談窓口利用による早期発見、早期対処
- メンタルヘルス不調者への専門職によるカウンセリング等
- 病気休職者等の復職支援、フォロー

③ 働きやすい職場環境づくり

- 時間外業務の削減と休暇制度の活用促進
- 「働き方改革」を通じた、ワークライフバランスの実現
- 受動喫煙防止対策の強化

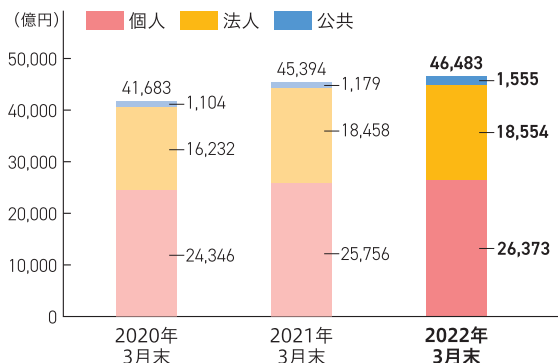


業績ハイライト

総預金・貸出金の残高推移

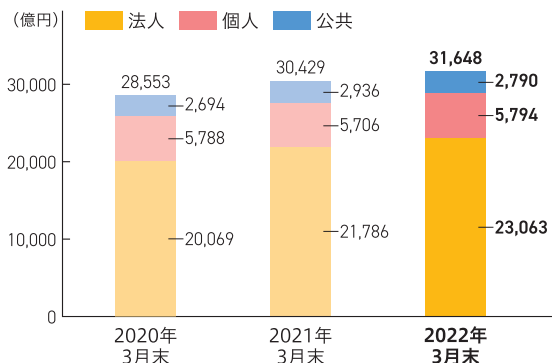
■ 総預金（預金＋譲渡性預金）【単体】

当期末の総預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前期末比1,089億円増加して4兆6,483億円となりました。



■ 貸出金【単体】

当期末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前期末比1,219億円増加して3兆1,648億円となりました。



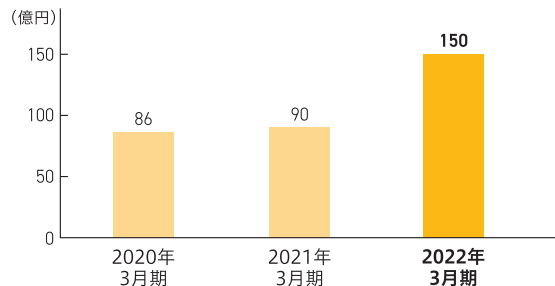
業績の推移

■ コア業務純益（除く投資信託解約損益）【単体】

コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、資金利益^{※1}、役務取引等利益、及び外国為替売買益を含むその他業務利益^{※2}が増加し、経費も減少したことから、前期比59億円増加の150億円となりました。

※1 投資信託解約損益を除く ※2 債券関係損益を除く

＊コア業務純益（除く投資信託解約損益）とは
銀行の本来業務からの利益を表す指標。

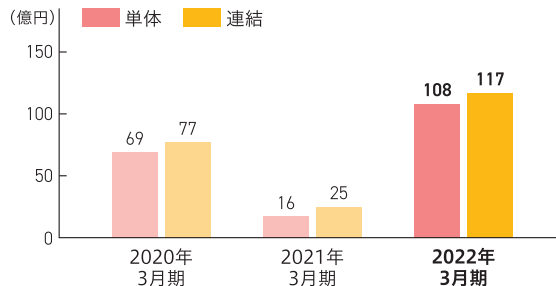


■ 当期純利益【単体・連結】

当期純利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）の増加及び株式等関係損益の改善などにより、前期比91億円増加して108億円となりました。

また、連結当期純利益[＊]は、前期比91億円増加して117億円となりました。

＊連結当期純利益とは 親会社株主に帰属する当期純利益

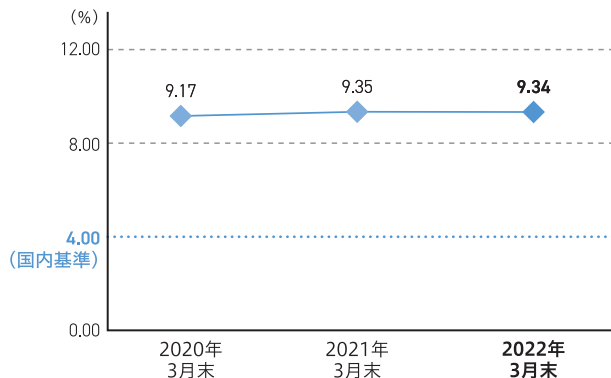


経営の健全性について

自己資本比率の推移【連結】

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

自己資本比率規制(国内基準)に基づく連結自己資本比率は、2022年3月末現在で9.34%となっており、引き続き十分な水準を確保しております。



格付

当行は、日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付について「A」を、格付投資情報センター(R&I)から発行体格付について「A-」の格付を取得しており、経営の健全性について高く評価されております。

日本格付研究所
(JCR)



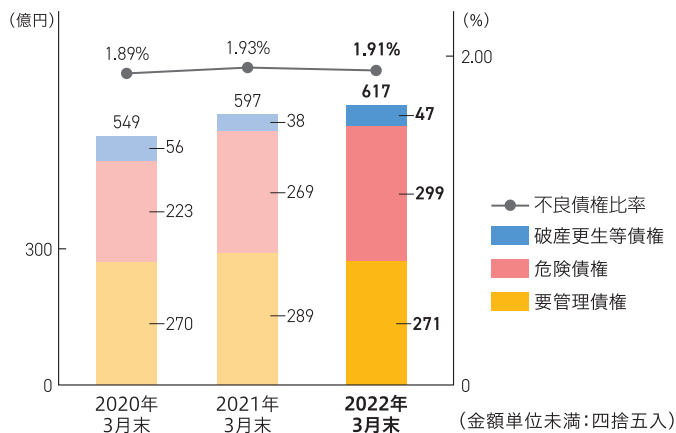
格付投資情報センター
(R&I)



(2022年3月31日現在)

金融再生法開示債権の状況【単体】

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比20億円増加して617億円となりました。また、債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.02ポイント低下して1.91%となりました。



*金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金(貸出金に準ずるもの)及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者単位で区分しております。

*破産更生等債権

破産手続開始の申立て等の事由により経営破綻した債務者への債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

*危険債権

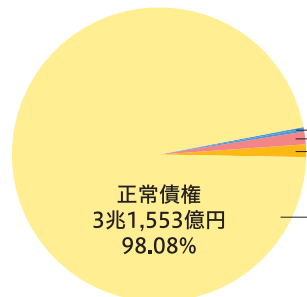
経営は破綻していないが経営悪化等により、今後経営破綻となる可能性の高い債権をいいます。

*要管理債権

三月以上延滞している貸出金と債務者の経営再建または支援を図るために金利減免や元金返済猶予等を実施した貸出金の合計をいいます。(要管理債権は個別貸出金単位)

*正常債権

上記「破産更生等債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権をいいます。



債権合計 3兆2,170億円
(2022年3月31日現在)

株式情報

株式のご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

配当金のお支払

期末配当金 3月31日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

中間配当金 中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主さまに対しお支払いいたします。

なお、配当金のお受け取りには、お近くの当行本支店の預金口座への振込みをご指定いただきますと便利です。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日といたします。

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

各種お問合せ

(郵便物送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
(ご照会先) 0120-094-777 (通話料無料)
(ホームページアドレス) <https://www.tr.mufug.jp/daikou/>

〈株式に関する各種お手続き〉

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などについては、口座開設されている証券会社等(証券会社等に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社)へお届ください。

公告掲載方法

電子公告により行います。

当行ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

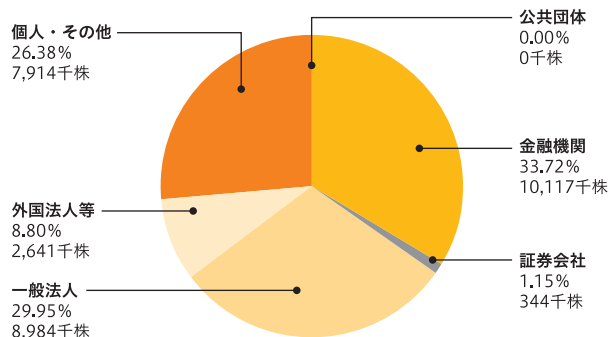
株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行済株式の総数：30,000千株

株主数：22,084名

所有者別株式数



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を長期保有していただくために、株主優待制度を導入しております。

対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を1年以上継続保有^(※1)される株主さまが対象となります。

優待制度の内容

地元香川県の特産品及び世界遺産登録推進活動に対する寄付コース^(※2)を掲載した専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

なお、専用カタログは毎年6月に発送しております。

保有株式数	専用カタログ
100株以上500株未満	2,500円相当
500株以上	5,000円相当

(※1) 1年以上継続保有とは、基準日(3月末日)とその前年3月末日及び9月末日の株主名簿に同一株主番号で100株以上の保有記録が連続して記載、または記録されていることです。

(※2) 寄付先: 四国遍路世界遺産登録推進協議会



いい出会い ふくらむ未来

百十四銀行

編集発行/2022年6月 百十四銀行 経営企画部広報・SDGs推進室

〒760-8574 (専用) 香川県高松市亀井町5番地の1

Tel.(087)831-0114 ホームページアドレス <https://www.114bank.co.jp/>



この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。